



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワコム

コード番号 6727 URL <http://wacom.jp/ip/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員財務本部長

(氏名) 長谷川 渉

TEL 03-5309-1500

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	27,786	10.1	2,729	4.3	2,646	△5.4	1,643	△5.4
23年3月期第3四半期	25,232	7.1	2,616	16.0	2,797	19.7	1,736	13.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 958百万円 (10.3%) 23年3月期第3四半期 868百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	4,109.43	4,105.28
23年3月期第3四半期	4,320.06	4,311.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	29,672	17,852	59.9
23年3月期	27,094	18,482	68.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 17,778百万円 23年3月期 18,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				3,000.00	3,000.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,900	17.8	3,700	13.8	3,650	8.5	2,340	19.0	5,885.08

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	422,616 株	23年3月期	421,816 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	25,000 株	23年3月期	20,000 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	399,755 株	23年3月期3Q	401,816 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 追加情報	12
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同四半期比較を行っております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災による生産活動の停滞や国内景気の落ち込み、タイの洪水によるサプライチェーンの混乱などからは急回復を見せたものの、ギリシャやイタリアなど欧州債務問題に端を発した信用不安などを背景に先進主要地域における景気先行きの不透明感が拡大しました。中国やインドなどの新興地域は高い成長率を維持しながらも、インフレや輸出減速などにより伸び悩みが見られました。為替においては、対ドル、対ユーロで急激な円高が進行しました。IT分野においては、スマートフォンやタブレット型情報端末が新しい製品カテゴリーとして急速な成長を見せるなか、PCメーカーや携帯端末メーカー各社は新規市場での地位確保に向けて製品ラインの拡充に取り組んでおります。

当社グループのプロフェッショナル製品の分野においては、映画やゲーム産業における3D化の進展やデジタルデザインの普及により、高度な表現力に加えてデジタル画像処理における生産性向上のニーズが高まっています。また、アジア地域においては、各国政府がデジタルコンテンツ産業の育成に取り組んでおります。コンシューマ製品の分野においては、従来のイラスト作成や写真加工、Webデザインなどに加えて、Facebook（フェイスブック）などのソーシャルネットワーク上でのコミュニケーションにもペン機能の利用が広がっています。また、タブレット型情報端末や電子書籍端末の普及とともに、自然な感覚での手書き入力へのニーズも高まりを見せています。ビジネス製品の分野においては、医療、教育、金融などの業務分野でペーパーレス化やセキュリティ向上のニーズが高まるに伴い、液晶タブレット製品の採用が進んでいます。特に、電子決済に用いられる電子ペンを使ったサイン認証システムは、個人情報管理レベルや業務処理効率の向上、書類保管コストの削減など、その優れた効果が注目されています。コンポーネント分野においては、Windows OS搭載のタブレットPCに加えて、Google社のAndroid（アンドロイド）OSを搭載したスマートフォンやタブレット型情報端末、電子書籍端末などにもペンやマルチタッチのニーズが拡大しています。また、10月には欧州等でペン機能を搭載したSamsung社のGalaxy Note（ギャラクシーノート）が発表され、スマートフォン分野における新しいカテゴリーとして好評を博しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、事業リスク管理に継続的に取り組むとともに、新製品群の市場投入、Webを活用したマーケティングの推進、SCM（サプライチェーン・マネジメント）や生産管理体制の強化、新製品・新技術の開発、事業損益の改善などに注力してまいりました。また、生産性向上と将来の成長を支えるためのITシステム投資の一環として新ERPシステム（基幹業務システム）を導入し、8月より順調に稼働を開始しております。一方で、急激な円高の進行により収益に影響を受けるとともに、将来的な財務リスク低減のための厚生年金基金脱退決議に伴う特別損失を計上しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高が27,786,381千円（前年同期比10.1%増）となり、営業利益は2,728,637千円（同4.3%増）、経常利益は2,645,890千円（同5.4%減）、四半期純利益は1,642,765千円（同5.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、タブレット事業における製品は、第1四半期連結会計期間より用途別に「プロフェッショナル製品」、「コンシューマ製品」、「ビジネス製品」の3区分に再編して記載しております。これにより、前連結会計年度まで「液晶タブレット」に含めておりましたプロフェッショナルグラフィックス向け「Cintiq（シンティック）シリーズ」を「プロフェッショナル製品」に、「コンシューマタブレット」に含めておりました一部文教向け製品を「ビジネス製品」に組み替えております。

① タブレット事業

タブレット事業については、為替の影響を受けつつも新製品リリースの効果により売上は前年同期を僅かに上回りました。プロフェッショナル製品に関しては、「Intuos4（インテュオス）」の販売が伸び悩んだものの、堅調な販売を続ける「Cintiq 21UX」に加え、9月に発表した最上位機種の新製品「Cintiq 24HD」が販売に大きく寄与し売上を伸ばしました。また、10月にはプロフェッショナル新製品として紙に描いたスケッチをデジタルデータ化できるデジタルスケッチペン「Inkling（インクリング）」を発表し、TIME誌で「今年の発明50」に選ばれるなど高い評価を受けております。コンシューマ製品に関しては、従来のBamboo（バンブー）シリーズは、9月に新製品を発表したものの欧米市場での伸びが低く、グローバルでは前年並みの売上にとどまりました。一方で、iPad向けスタイラスペン「Bamboo Stylus（バンブースタイラス）」が、5月の発表以降好調な販売を続けていることから、コンシューマ製品全体としては順調に売上を伸ばしました。また、iPad向けの手書きアプリケーションソフトとして「Bamboo Paper（バンブーパーペー）」を開発しダウンロード提供するなど、新たなソリューションの提案を開始しております。ビジネス製品に関しては、電子サイン認証用液晶タブレット「STU

(エスティユー)」シリーズの販売が増加したものの、その他ビジネス向け製品の販売が米国における一部OEM製品の販売終了の影響で、売上は前年同期を下回りました。

地域別にみると、米州においては、ビジネス向け製品における一部OEM製品の販売終了や為替の影響により、売上は前年同期を下回りました。欧州においては、全製品ラインにおいて販売が増加し、順調に売上を伸ばしましたが、日本国内においては、「Cintiqシリーズ」の販売が好調に推移したことや、コンシューマ製品の販売が伸長したことから、売上は前年同期を上回りました。アジア・オセアニア地域においては、販売台数は伸ばしましたが、為替の影響を受けたことから、売上は僅かな伸びにとどまりました。

この結果、売上高は20,634,580千円（前年同期比2.4%増）、営業利益は3,729,592千円（同15.1%減）となりました。

② コンポーネント事業

コンポーネント事業については、「Wacom feel IT technologies (ワコム・フィールイット・テクノロジー)」のペンセンサーシステムがSamsung社のGalaxy Noteに採用され、量産化を開始したことにより、売上は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、Windows OSを搭載したタブレット型情報端末やAndroid OSを搭載した電子書籍端末向けの出荷も堅調に推移しております。製品開発においても新規センサーコントローラICの開発やMicrosoft社の次期OSであるWindows 8に対応したセンサーシステムの開発などを進めております。

この結果、売上高は6,777,998千円（前年同期比42.4%増）、営業利益は558,670千円（前年同期は営業損失136,184千円）となりました。

③ その他

その他はソフトウェア事業であります。

ソフトウェア事業については、主要代理店とのパートナーシップ強化による営業効率の向上やハーネス案件の開拓に伴う大型案件の獲得により、順調に売上を伸ばしました。また、9月には大規模設計機能を強化した「ECAD dio (イーキャドディオ) 2012」を発表し、好評を博しております。

この結果、売上高は373,803千円（前年同期比15.0%増）、営業利益は67,636千円（前年同期は営業損失159,475千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、29,671,859千円となり、前連結会計年度末に比べ2,578,356千円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金1,842,648千円、クリスマス商戦に向けた商品及び製品639,216千円、新製品リリースに伴う有償部材の支給増加などによるその他流動資産419,578千円及び基幹業務システムの構築などによるその他無形固定資産168,977千円であり、主な減少は、剰余金の配当及び円高による外貨換算金額の縮小などによる現金及び預金849,434千円です。

負債の残高は、11,819,563千円となり、前連結会計年度末に比べ3,208,006千円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金2,313,412千円、未払法人税等434,412千円及び未払金等の増加によるその他流動負債373,428千円です。

純資産の残高は、17,852,296千円となり、前連結会計年度末に比べ629,650千円減少しました。主な減少は、円高による為替換算調整勘定の変動683,812千円です。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、849,434千円減少（前年同期は2,705,621千円減少）し、当第3四半期連結会計期間末では、9,605,386千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,206,101千円（前年同期は97,562千円の使用）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益2,488,846千円、減価償却費737,591千円及び仕入債務の増加額2,609,611千円であり、主な減少は、売上債権の増加額2,234,288千円とたな卸資産の増加額1,223,022千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,083,172千円（前年同期は876,901千円の使用）となりました。主な内訳は、金型・治具及び基幹業務システム等の固定資産の取得による支出941,090千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,626,599千円（前年同期は1,200,950千円の使用）となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,201,045千円と自己株式の取得による支出439,603千円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月27日に公表しました連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成24年1月30日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

① 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益となっております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、4,307円12銭であります。

② 収益認識方法の変更

当社の国内での標準量産品における収益認識の方法は、従来、主に出荷基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、顧客への納品時点での認識に変更しております。この変更は、昨今の会計処理の国際的調和と新基幹業務システムの導入を契機として社内体制を見直した結果、納品時点で収益を認識する環境が整ったものと判断し、期間損益を適正に算定するために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、これによる前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,454,820	9,605,386
受取手形及び売掛金	4,216,958	6,059,606
商品及び製品	2,876,770	3,515,986
仕掛品	183,468	318,667
原材料及び貯蔵品	709,995	801,593
その他	2,524,036	2,943,614
貸倒引当金	△16,335	△11,525
流動資産合計	20,949,712	23,233,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,617,544	1,524,933
その他(純額)	2,017,735	2,098,696
有形固定資産合計	3,635,279	3,623,629
無形固定資産		
のれん	68,554	52,318
その他	2,174,826	2,343,803
無形固定資産合計	2,243,380	2,396,121
投資その他の資産		
その他	281,731	434,615
貸倒引当金	△16,599	△15,833
投資その他の資産合計	265,132	418,782
固定資産合計	6,143,791	6,438,532
資産合計	27,093,503	29,671,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,994,330	6,307,742
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	221,326	655,738
賞与引当金	274,987	274,402
役員賞与引当金	30,254	38,141
災害損失引当金	197,212	147,476
事業整理損失引当金	25,403	8,871
厚生年金基金脱退損失引当金	—	131,175
その他	2,241,020	2,614,448
流動負債合計	7,584,532	10,777,993
固定負債		
退職給付引当金	479,117	485,570
資産除去債務	48,596	48,981
その他	499,312	507,019
固定負債合計	1,027,025	1,041,570
負債合計	8,611,557	11,819,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,196,405	4,203,469
資本剰余金	4,037,819	4,044,882
利益剰余金	13,800,300	14,237,617
自己株式	△1,848,486	△2,287,245
株主資本合計	20,186,038	20,198,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,295
為替換算調整勘定	△1,736,009	△2,419,821
その他の包括利益累計額合計	△1,736,009	△2,421,116
新株予約権	31,917	74,689
純資産合計	18,481,946	17,852,296
負債純資産合計	27,093,503	29,671,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	25,232,258	27,786,381
売上原価	13,319,136	15,064,058
売上総利益	11,913,122	12,722,323
販売費及び一般管理費	9,296,679	9,993,686
営業利益	2,616,443	2,728,637
営業外収益		
受取利息及び配当金	65,907	23,033
為替差益	54,880	—
その他	69,202	23,632
営業外収益合計	189,989	46,665
営業外費用		
支払利息	7,885	5,738
為替差損	—	101,198
その他	1,425	22,476
営業外費用合計	9,310	129,412
経常利益	2,797,122	2,645,890
特別利益		
固定資産売却益	846	1,015
貸倒引当金戻入額	6,632	—
特別利益合計	7,478	1,015
特別損失		
固定資産売却損	421	1,332
固定資産除却損	8,342	6,868
投資有価証券評価損	20,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,578	—
和解金	21,113	—
厚生年金基金脱退損失	—	131,175
その他	3,474	18,684
特別損失合計	81,928	158,059
税金等調整前四半期純利益	2,722,672	2,488,846
法人税等	986,803	846,081
少数株主損益調整前四半期純利益	1,735,869	1,642,765
四半期純利益	1,735,869	1,642,765

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,735,869	1,642,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,295
為替換算調整勘定	△867,563	△683,812
その他の包括利益合計	△867,563	△685,107
四半期包括利益	868,306	957,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	868,306	957,658
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,722,672	2,488,846
減価償却費	536,317	737,591
株式報酬費用	19,446	42,771
引当金の増減額(△は減少)	△589,174	19,195
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△49,736
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△15,358
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	—	131,175
受取利息及び受取配当金	△65,907	△23,033
支払利息	7,885	5,738
投資有価証券評価損益(△は益)	20,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,578	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,072,598	△2,234,288
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,333,391	△1,223,022
仕入債務の増減額(△は減少)	304,965	2,609,611
その他	495,349	274,724
小計	1,074,142	2,764,214
利息及び配当金の受取額	65,908	23,033
利息の支払額	△8,669	△6,834
和解金の支払額	△10,829	—
災害損失の支払額	—	△18,246
事業整理損失の支払額	—	△15,358
法人税等の支払額	—	△540,708
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,218,114	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,562	2,206,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△881,369	△941,090
投資有価証券の取得による支出	—	△167,702
その他	4,468	25,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876,901	△1,083,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	14,049
自己株式の取得による支出	—	△439,603
配当金の支払額	△1,200,950	△1,201,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200,950	△1,626,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△530,208	△345,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,705,621	△849,434
現金及び現金同等物の期首残高	12,350,113	10,454,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,644,492	9,605,386

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タブレット 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,146,283	4,760,798	24,907,081	325,177	25,232,258	—	25,232,258
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,146,283	4,760,798	24,907,081	325,177	25,232,258	—	25,232,258
セグメント利益又は 損失 (△)	4,391,092	△136,184	4,254,908	△159,475	4,095,433	△1,478,990	2,616,443

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業及びDJ（ディスクジョッキー）機器事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,478,990千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タブレット 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,634,580	6,777,998	27,412,578	373,803	27,786,381	—	27,786,381
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,634,580	6,777,998	27,412,578	373,803	27,786,381	—	27,786,381
セグメント利益	3,729,592	558,670	4,288,262	67,636	4,355,898	△1,627,261	2,728,637

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,627,261千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、当社の国内での標準量産品における収益認識の方法を出荷基準から顧客への納品時点での認識に変更しております。これにより、前第3四半期連結累計期間については当該会計方針を適用したセグメント情報を開示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年8月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が438,759千円（5,000株）増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,287,245千円（25,000株）となっております。

(7) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の35.50%から38.10%となります。この結果、法人税等は36,604千円増加しております。

4. 補足情報

平成24年3月期 第3四半期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	24年3月期	23年3月期	対前年同期増減		24年3月期	23年3月期	対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
売上	27,786	25,232	2,554	10.1%	38,900	33,030	5,870	17.8%
営業利益	2,729	2,616	113	4.3%	3,700	3,252	448	13.8%
(営業利益率)	9.8%	10.4%			9.5%	9.8%		
経常利益	2,646	2,797	-151	-5.4%	3,650	3,363	287	8.5%
(経常利益率)	9.5%	11.1%			9.4%	10.2%		
当期純利益	1,643	1,736	-93	-5.4%	2,340	1,967	373	19.0%
(当期純利益率)	5.9%	6.9%			6.0%	6.0%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円	円	
(USドル)	79.17	86.86	-7.69	-8.9%	78.67	85.82	-7.15	-8.3%
(ユーロ)	111.32	113.49	-2.17	-1.9%	108.71	113.56	-4.85	-4.3%

注)24年1-3月期前提為替レートは1ドル77円、1ユーロ100円

(2) 事業別売上

	24年3月期	23年3月期	対前年同期増減		24年3月期	23年3月期	対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
タブレット事業	20,634	20,146	488	2.4%	28,400	26,465	1,935	7.3%
コンポーネント事業	6,778	4,761	2,017	42.4%	10,000	6,117	3,883	63.5%
その他の事業	374	325	49	15.0%	500	448	52	11.7%
合計	27,786	25,232	2,554	10.1%	38,900	33,030	5,870	17.8%

(3) 製品ライン別売上

	24年3月期	23年3月期	対前年同期増減		24年3月期	23年3月期	対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期予想(期初予想)	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
タブレット事業	20,634	20,146	488	2.4%	28,400	26,465	1,935	7.3%
プロフェッショナル製品	10,774	10,353	421	4.1%	15,400	13,650	1,750	12.8%
ペンタブレット	6,937	7,527	-590	-7.8%	9,800	9,756	44	0.4%
(日本)	1,144	1,321	-177	-13.4%		1,810		
(米国)	2,206	2,367	-161	-6.8%		3,115		
(ドイツ)	2,093	2,275	-182	-8.0%		2,977		
(アジア・オセアニア)	1,494	1,564	-70	-4.4%		1,854		
液晶タブレット	3,837	2,826	1,011	35.8%	5,600	3,894	1,706	43.8%
(日本)	676	478	198	41.4%		644		
(米国)	1,622	1,300	322	24.8%		1,770		
(ドイツ)	1,136	739	397	53.8%		1,061		
(アジア・オセアニア)	403	309	94	30.6%		419		
コンシューマ製品	7,634	6,914	720	10.4%	9,900	9,025	875	9.7%
(日本)	1,625	1,366	259	19.0%		1,868		
(米国)	2,122	2,070	52	2.5%		2,600		
(ドイツ)	2,555	2,244	311	13.9%		3,067		
(アジア・オセアニア)	1,332	1,234	98	7.9%		1,490		
ビジネス製品	2,226	2,879	-653	-22.7%	3,100	3,790	-690	-18.2%
(日本)	814	748	66	8.8%		1,050		
(米国)	595	1,450	-855	-59.0%		1,700		
(ドイツ)	622	429	193	45.1%		569		
(アジア・オセアニア)	195	252	-57	-22.6%		471		
コンポーネント事業	6,778	4,761	2,017	42.4%	10,000	6,117	3,883	63.5%
(日本)	6,720	4,761	1,959	41.1%		6,117		
(米国)	49	0	49	-		0		
(ドイツ)	9	0	9	-		0		
その他の事業	374	325	49	15.0%	500	448	52	11.7%
電気設計CAD他	374	325	49	15.0%		448		
(日本)	374	330	44	13.2%		463		
(ドイツ)	0	-5	5	-		-15		
合計	27,786	25,232	2,554	10.1%	38,900	33,030	5,870	17.8%

注)タブレット事業における製品は、24年3月期より用途別に「プロフェッショナル製品」、「コンシューマ製品」、「ビジネス製品」の3つに区分しています。

注)24年3月期からの収益認識方法の変更(ともなう遡及適用として、23年3月期実績も遡及適用後の金額を計上しています。

注)24年3月期通期予想の()内は、平成24年1月30日付の業績予想修正前の期初予想数字を表示しています。

(4) 現地法人別売上

	24年3月期	23年3月期	対前年同期増減		24年3月期	23年3月期	対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
日本	11,353	9,004	2,349	26.1%		11,951		
米国	6,593	7,187	-594	-8.3%		9,186		
ドイツ	6,415	5,682	733	12.9%		7,659		
アジア・オセアニア	3,425	3,359	66	2.0%		4,234		
合計	27,786	25,232	2,554	10.1%	38,900	33,030	5,870	17.8%

注)日本は台湾地域、ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポールの現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	24年3月期	23年3月期	対前年同期増減		24年3月期	23年3月期	対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
設備投資金額	1,015	877	138	15.7%	1,100	1,591	-491	-30.9%
減価償却費	738	536	202	37.6%	970	749	221	29.4%
研究開発費	1,237	919	318	34.7%	1,800	1,291	509	39.5%

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。